

# 付属資料

【策定体制】	216
【策定の経過】	217
【総合計画審議会・区民会議】	218
【市民参加事業】	221
市民アンケート等	
シンポジウム	
市政を語る会（働く若者・子育て世代）	
外国人市民との意見交換会	
区民討議会	
働く女性を応援する企業との懇話会	
フィールドワーク in さがみはら	
まちづくり会議	
オープンハウス型説明会	
パブリックコメントによる意見募集	
【用語解説】	227
【成果指標一覧】	234
【施策に主に関連する SDGs】	244

序論

構  
基  
想  
本

計  
基  
画  
本

I

II

III

IV

V

VI

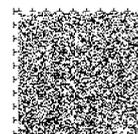
テ  
重  
マ  
点

緑  
区

中  
央  
区

南  
区

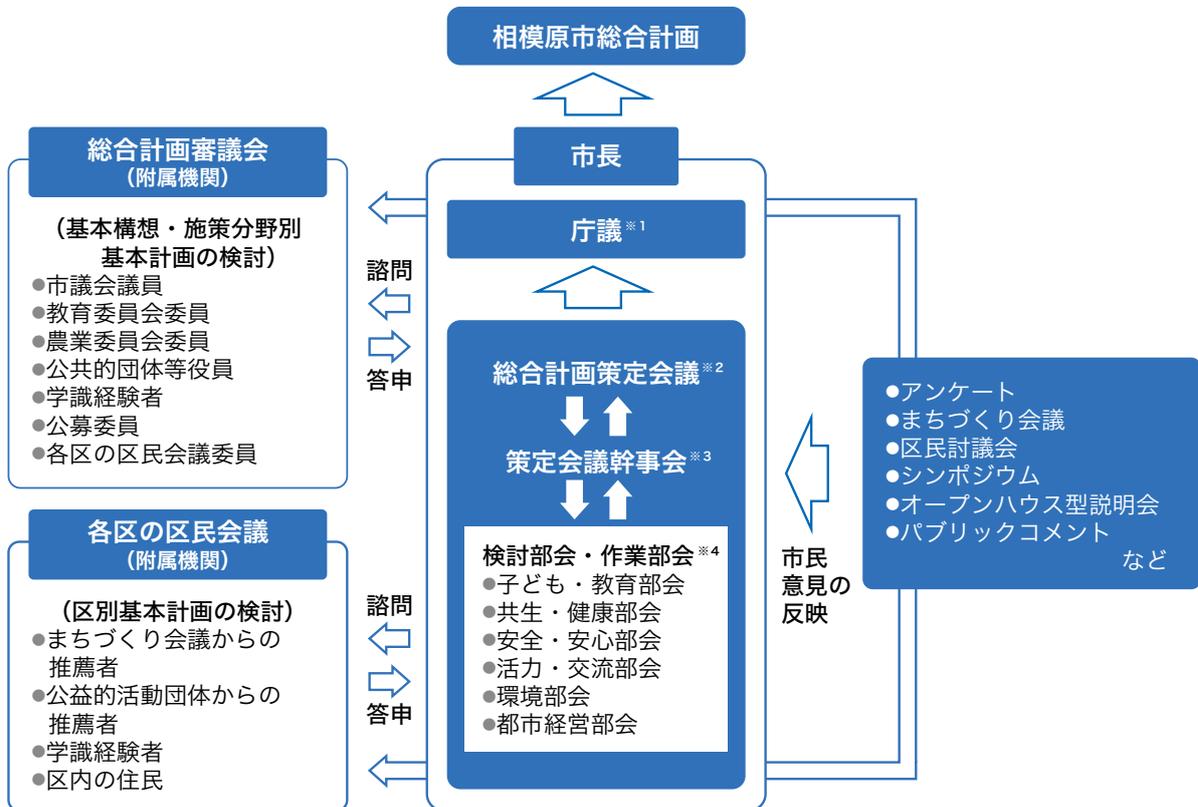
資  
付  
料  
属



# 1 策定体制

多様な市民参加の機会を通じて市民の意見を幅広く伺いながら、庁内に設置した総合計画策定会議において検討を進めるとともに、専門的な見地から検討を行うため、総合計画審議会及び区民会議に諮問し、策定を進めました。

図表 策定体制のイメージ

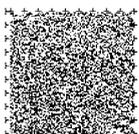


※1 庁議……………市の行政運営の基本方針、重要施策などを審議するとともに、各局区の相互の総合調整を行い、市政運営の適切かつ効果的な執行を推進するための会議

※2 総合計画策定会議……………局区長、部相当の組織の長及び副区長で構成

※3 策定会議幹事会……………企画部長、各局区総務室機能の組織の長、経営監理課長、財務課長で構成

※4 検討部会……………課相当の組織の長で構成  
作業部会……………課相当の組織の担当で構成



## 2 策定の経過

年度	月日	これまでの取組
平成 29 年度	9月～1月	市民、大学生、中高生に対するアンケートをそれぞれ実施
	12月27日	総合計画策定会議（課題・対応方針）
	2月 1日	総合計画策定会議（策定方針（案））
	2月 8日	庁議（策定方針（案））
平成 30 年度	4月18日	次期総合計画策定方針を公表
	5月～11月	まちづくり会議における地区の課題の抽出と対応方策の検討
	6月～11月	フィールドワークinさがみはら開催
	7月27日	シンポジウム（未来のさがみはらを考えるシンポジウム）開催
	8月 7日	働く若者を対象とした市政を語る会開催
	8月10日	外国人市民との意見交換会開催
	8月18日、19日	区民討議会開催
	8月21日	総合計画策定会議（基本構想（案））
	8月22日	総合計画審議会へ基本構想・施策分野別基本計画について諮問
	9月 4日（緑 区）	3区の区民会議へ区別基本計画について諮問
	8月10日（中央区）	
	9月13日（南 区）	
	10月 1日	総合計画策定会議（基本構想（案））
	10月18日	総合計画策定会議（基本構想（案））
	10月24日	子育て世代を対象とした市政を語る会開催
	10月30日	働く女性を応援する企業との懇話会開催
	12月13日	総合計画策定会議（基本構想（案））
	1月10日	総合計画審議会より基本構想について答申
	1月24日	庁議（基本構想（案））
	2月12日	相模原市議会全員協議会（基本構想（案））
	2月～3月	オープンハウス型説明会開催
	2月15日～3月29日	基本構想（案）に対するパブリックコメントの実施
	令和元年度	4月18日
6月11日		総合計画策定会議（基本計画（案））
6月28日		相模原市議会6月定例会議議案可決（基本構想）
7月31日		総合計画策定会議（基本計画（案））
8月 9日		シンポジウム（総合計画×SDGsシンポジウム）開催
10月15日		総合計画審議会より施策分野別基本計画について答申
		3区の区民会議より区別基本計画について答申
10月17日		庁議（基本計画（案））
12月5日～1月14日		基本計画（案）に対するパブリックコメントの実施
3月		基本計画策定

序論

基本構想

基本計画

I

II

III

IV

V

VI

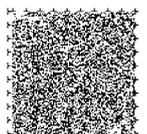
重点テーマ

緑区

中央区

南区

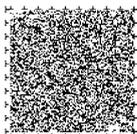
資料属



### 3 総合計画審議会・区民会議

総合計画審議会

	役職等	氏名	備考	
1	総合政策プランナー	吉田 民雄	会長	
2	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	金森 剛	副会長	
3	相模原市議会議員	松永千賀子		
4	相模原市議会議員	五十嵐千代		
5	相模原市議会議員	阿部 善博		
6	相模原市議会議員	須田 毅		
7	相模原市議会議員	岸浪 孝志	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	相模原市議会議員	小池 義和	令和元年度第2回～第7回	
8	相模原市議会議員	加藤 明德		
9	相模原市教育委員会教育長職務代理者	永井 博	平成30年度第1回～令和元年度第6回	
10	相模原市農業委員会会長	高橋 三行	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
		八木 健一	令和元年度第2回～第7回	
11	相模原市農業協同組合代表理事組合長	小泉 幸隆		
12	相模原商工会議所会頭	杉岡 芳樹		
13	相模原市立小中学校PTA連絡協議会副会長	水谷 好男	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長	中里 浩章	令和元年度第2回～第7回	
14	相模原市自治会連合会会長	坂本 堯則		
15	公益社団法人相模原青年会議所理事長（直前理事長）	小山 龍次		
16	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長	戸塚 英明		
17	NPO法人男女共同参画さがみはら代表	石井トシ子		
18	相模原地域連合事務局長	幸山 隆		
19	一般社団法人相模原市医師会会長	竹村 克二	平成30年度第1回～令和元年度第2回	
		細田 稔	令和元年度第3回～第7回	
20	法政大学社会学部社会学科教授	荒井 容子	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	青山学院大学理工学部化学・生命科学科准教授	中田 恭子	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授	長野 基		
	和泉短期大学児童福祉学科准教授	西田恵一郎	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
23	認定NPO法人キーパーソン21代表理事	朝山あつこ	令和元年度第2回～第7回	
	田園調布学園大学人間福祉学部教授	隅河内 司	令和元年度第2回～第7回	
	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授	横田 樹広	令和元年度第2回～第7回	
24	公募委員	大谷 聡穂	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	公募委員	栗田 愛子	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	公募委員	高田 泉	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	公募委員	林 佳美	平成30年度第1回～令和元年度第1回	
	27	公募委員	今岡英一郎	令和元年度第2回～第7回
		公募委員	松平菜保子	令和元年度第2回～第7回
		公募委員	山口 正子	令和元年度第2回～第7回
		公募委員	渡邊 健一	令和元年度第2回～第7回
28	相模原市緑区区民会議会長	牧瀬 稔	平成30年度第2回～令和元年度第7回	
29	相模原市中央区区民会議会長	飯島 泰裕		
30	相模原市南区区民会議会長	松下 啓一		

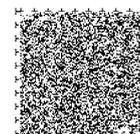


緑  
区  
区  
民  
会  
議

	役職等	氏名	備考
1	関東学院大学法学部地域創生学科准教授	牧瀬 稔	会長
2	相模原市自治会連合会副会長	草野 寛	副会長 第5期第1回～第5回
		中山 光明	副会長 第5期第6回～第10回
3	橋本地区まちづくり会議	高松 幸子	第5期第1回～第5回
	橋本地区まちづくり会議代表	安藤 和実	第5期第6回～第10回
4	大沢地区まちづくり会議代表	中山 光明	第5期第1回～第5回
		大貫 勲	第5期第6回～第10回
5	城山地区まちづくり会議代表	山下 利麿	第5期第1回～第5回
		大参 正人	第5期第6回～第10回
6	津久井地区まちづくり会議代表	落合 勝司	
7	相模湖地区まちづくり会議代表	長谷川 兌	
8	藤野地区まちづくり会議代表	森川 哲郎	第5期第1回～第5回
		宮野善三郎	第5期第6回～第10回
9	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会副会長	今井 俊昭	
10	相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長	中里 浩章	
11	相模原商工会議所常議員	原 正弘	
12	津久井地域商工会連絡協議会理事	奈良 哲弥	
13	一般社団法人相模原市観光協会副代表理事	吉野 賢治	
14	公益社団法人相模原青年会議所専務理事（副理事長）	飯塚 侑	
15	公益社団法人津久井青年会議所理事長（直前理事長）	渡邊 博明	
16	相模原市既存住宅リフォーム・改築推進協議会事務局長	佐藤 鉄郎	
17	あざおね社中	小稲 香穂	
18	法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授	関司 直也	
19	公募委員	高橋 朋樹	
20	公募委員	齊藤 賢一	
21	公募委員	池田 真弓	第5期第4回～第10回
22	株式会社KADOKAWAビジネス・生活文化局地域情報部 横浜エリア課（東日本エリア課）課長兼編集長	山本 篤史	
23	相模湖リゾート株式会社取締役社長	道本 晃一	
24	東日本旅客鉄道株式会社橋本駅駅長	高堂 智佳	
25	神奈川つくい農業協同組合経済部営農経済課長	平本 博久	第5期第1回～第5回
		中原 正貴	第5期第6回～第10回

中央  
区  
区  
民  
会  
議

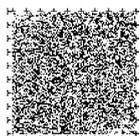
	役職等	氏名	備考
1	青山学院大学社会情報学部教授	飯島 泰裕	会長
2	星が丘地区まちづくり会議会長	竹田 幹夫	副会長
3	小山地区まちづくり会議会長	石井今朝太	第5期第1回～第6回
		安藤 孝洋	第5期第7回～第9回
4	清新地区まちづくり会議会長	田代 明寛	
5	横山地区まちづくり会議副会長	末永 暁子	
6	中央地区まちづくり会議会長	牛尾 良一	
7	光が丘地区まちづくり会議会長	割柏 秀規	
8	大野北地区まちづくり会議会長	河本 博	第5期第1回～第6回
		山口 信郎	第5期第7回～第9回
9	田名地区まちづくり会議会長	志村 勝美	
10	上溝地区まちづくり会議会長	小林 充明	
11	相模原市私立保育園・認定こども園園長会	清水 洋子	
12	相模原市立小中学校PTA連絡協議会副会長	川道 英弘	
13	相模原市公民館連絡協議会中央ブロック長	大谷 政道	第5期第1回～第6回
		永富多美子	第5期第8回～第9回
14	相模原市地区社会福祉協議会中央区連絡会	坂本 洋三	
15	相模原市民生委員児童委員協議会常任理事	永野 堅次	
16	NPO法人男女共同参画さがみはら代表	石井トシ子	
17	一般社団法人相模原市医師会副会長	木内 哲也	
18	相模原交通安全協会会長	井上 政市	
19	相模原商工会議所2号議員	中村 太郎	
20	一般社団法人相模原市観光協会副代表理事	浦上 裕史	
21	公益社団法人相模原青年会議所	神田 隆吾	
22	NPO法人さがみはら環境活動ネットワーク会議理事	斎藤 奈美	
23	公募委員	大木美沙瑛	
24	公募委員	佐藤 悠貴	
25	公募委員	馬場 裕美	



序論
構 想 本
計 画 本
I
II
III
IV
V
VI
テ マ 重 点
緑 区
中 央 区
南 区
資 料 属

南  
区  
区  
民  
会  
議

	役 職 等	氏 名	備 考
1	相模女子大学夢をかなえるセンター エグゼクティブアドバイザー	松下 啓一	会長
2	相模原市自治会連合会会長	坂本 堯則	副会長
3	大野中地区まちづくり会議会長	森 逸雄	
4	大野南地区まちづくり会議会長	大木 恵	
5	麻溝地区まちづくり会議会長	石井 正彦	第5期第1回～第5回
		中島 勝平	第5期第6回～第7回
6	新磯地区まちづくり会議会長	穂苅 健二	
7	相模台地区まちづくり会議副会長	篠塚実希子	
8	相武台地区まちづくり会議会長	瀬尾 守一	
9	東林地区まちづくり会議会長	嘉松 皓	第5期第1回～第5回
		古木 昇	第5期第6回～第7回
10	相模原南交通安全協会会長	鈴木 貴市	
11	相模原市民生委員児童委員協議会会計	中村 方子	
12	相模原市社会福祉法人経営者協議会会長	草薙 喜義	
13	相模原市地区社会福祉協議会南区連絡会	中島 千尋	
14	子育て親育ち応援団With.cfc副代表	古田 政子	
15	相模原商工会議所常議員	杉本 祥一	
16	相模原青年会議所常任理事	九嶋 俊彦	
17	相模原市民文化財団総務課長	井部 弥生	
18	女子美術大学芸術学部名誉教授	飯村 和道	
19	北里大学看護学部教授	田中 美加	
20	相模原・町田大学地域コンソーシアム業務部部长補佐 市民・大学交流センター所長	金森 巖	
21	南区若者参加プロジェクト実行委員会	大坂 理智	
22	伊勢丹相模原店総務部マネージャー	草津 成	第5期第1回～第3回
	ジェイコムイースト相模原・大和局	牧野 里咲	第5期第4回～第7回
23	公募委員	安藤 晴敏	
24	公募委員	原田 征士	
25	公募委員	横山 真琴	



## 4 市民参加事業

### 市民アンケート等

#### 【市民アンケート】

幅広い市民の意識や意向を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的に、市民3,000人を無作為により抽出し、アンケートを実施しました。

実施時期	平成29年9月～10月		
対象	無作為に抽出した16歳以上の市民3,000人		
回収数	1,635	回収率	54.5%

#### 【大学生アンケート】

次代を担う若者の意識や意向を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的に、本市と包括連携協定を締結している8大学の学生に対してアンケートを実施しました。

実施時期	平成29年10月～11月		
対象	包括連携協定を締結している8大学の学生		
回収数	1,495		

#### 【ジュニア・市政モニターアンケート】

次代を担う若者の意識や意向を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的に、ジュニア・市政モニターを利用し、市内の中高校生に対してアンケートを実施しました。

実施時期	平成30年1月		
対象	ジュニア・市政モニターに登録している市内の中学校・高校の学生425人		
回収数	212	回収率	49.9%

**次期総合計画策定のための市民アンケート調査**

**【調査協力をお願い】**

日ごろから、市政へのご協力をいただき、ありがとうございます。  
相模原市では、将来の相模原市をどのようなまちにしていきたいのかを示す指針となる「新・相模原市総合計画（基本計画）」の計画期間が平成31年度で終了することから、次期総合計画の策定に係る取組を平成29年度から開始いたしました。  
本市は、今後、本格的な人口減少や少子高齢化を迎え、歳入は市税収入等の大幅な増加が見込めない一方、歳出は、福祉や医療などの社会保障に係る経費等が増加傾向にあり、引き続き厳しい財政状況が見込まれております。  
そのような中におきましても、全ての市民の皆様が安全で安心して心豊かに暮らせる社会を実現するため、本アンケート調査を通じて市民の皆様からご意見をいただき、次期総合計画の策定を進める上での基礎資料とさせていただきたいと考えております。  
本調査は、住民基本台帳に記載された16歳以上の市民の皆様の中から3,000人の方を無作為に選ばせていただき、無記名で回答していただくものです。  
調査結果は、「この意見の方は全体の何%」という統計的な形で報告書としてまとめますので、回答された方が特定されることはありませんし、調査目的以外に利用することもありません。  
お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

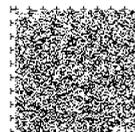
平成29年9月  
相模原市長 加山 俊夫

**ご記入に当たってのお願い**

- ◎ご本人が回答できない場合は、ご家族の方がお答えいただいても結構です。
- ◎ご回答に当たっては、該当する番号に○印をつけてください。
- ◎この調査票は平成29年10月16日（月）までに同封の返信用封筒に入れてご返送ください（切手を貼る必要はございません）。
- ◎ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

 **【問い合わせ先】相模原市 企画財政局 企画部 企画政策課**  
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号  
TEL (042) 769-8203 FAX (042) 757-5727  
Eメール kkkaku@city.sagamihara.kanagawa.jp

市民アンケートのイメージ



序論
構基本
計基本
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅴ
Ⅵ
重点 テーマ
緑区
中央区
南区
資料 附属

## シンポジウム

### 【未来のさがみはらを考えるシンポジウム】

未来に向けたまちづくりの方向性を市民と共に考え、共有するとともに、市民の市政に対する意識の高揚を図ることを目的にシンポジウムを開催しました。

実施時期	平成30年7月27日	場 所	杜のホールはしもと ホール
参加者	327人		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演「相模原が拓く日本の未来」</li> <li>・パネルディスカッション「人口減少時代のまちづくり」</li> </ul>		

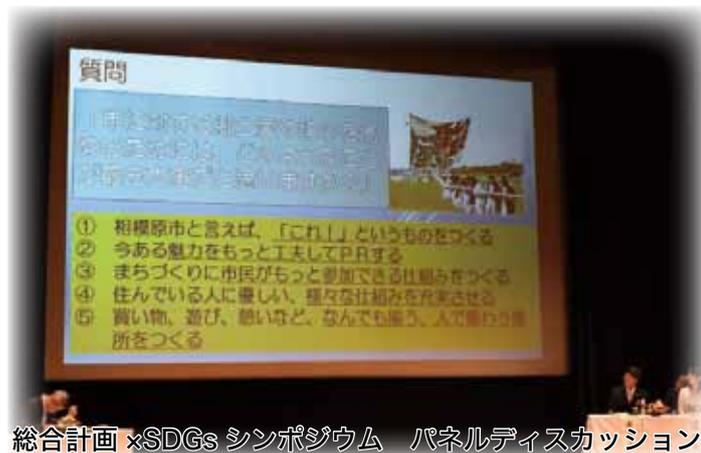


未来のさがみはらを考えるシンポジウム パネルディスカッション

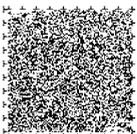
### 【総合計画 xSDGs シンポジウム】

総合計画基本構想とSDGsについて、幅広い世代の市民に周知すること、シンポジウムを通じて市民が感じた将来のまちづくりに対する思いを次期総合計画へ反映させることを目的にシンポジウムを開催しました。

実施時期	令和元年8月9日	場 所	杜のホールはしもと ホール
参加者	278人		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パネルディスカッション「みんなで考えるこれからのさがみはら」</li> <li>・特別授業「笑って学ぶSDGs」</li> </ul>		



総合計画 xSDGs シンポジウム パネルディスカッション



## 市政を語る会（働く若者・子育て世代）

### 【第1回 ずっと住みたくなるまちづくり】

「ずっと住みたくなるまちづくり」をテーマに、結婚、出産、住宅購入などの人生の転換期を迎える世代である「働く若者」と市長が意見交換を行いました。

実施時期	平成30年8月7日	場 所	相模原市役所
参加者	市内在勤の26～35歳の若者 8人		
内 容	市内で働く26～35歳の男女44人から回答のあったアンケート結果について説明後、参加者が自身のアンケート回答内容及び相模原が若者にとって「ずっと住み続けたくなるまち」になるための方策を説明してもらい意見交換を実施。		

### 【第2回 安心して子どもを産み育てられるまちづくり】

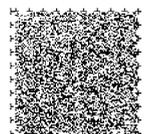
「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」をテーマに、未就学の児童を持つ親等と市長が意見交換を行いました。

実施時期	平成30年10月24日	場 所	大野台こどもセンター
参加者	未就学の児童を持つ親・子育て支援団体スタッフ 9人		
内 容	子育て広場にて複数の親子が遊んでいる中、市内で子育てをしていてよかったこと、困ったことを聞き取ったうえで、「子育てで悩んだときに気軽に相談できる相手」、「子育て広場などに参加したことがない人が気軽に参加できる環境づくりのために必要なもの」をテーマに意見交換を実施。		

## 外国人市民との意見交換会

国籍を問わず、誰もが住みやすさがみはらとなるための方向性について、外国人市民と意見交換を行いました。

実施時期	平成30年8月10日	場 所	大野北公民館
参加者	市内在住の外国人市民 (中国、韓国、台湾、フィリピン、ペルー、カンボジア) 6人		
内 容	「誰もが住みやすさがみはらとなるために」をテーマとして、外国人市民が、普段生活している中で感じている不便や困りごとについて質問や提案を行い、意見交換を実施。		



序論

構想本

計画本

I

II

III

IV

V

VI

重点  
テーマ

緑区

中央区

南区

資料  
附属

## 区民討議会

日頃市政に参加する機会が少ない市民の方から意見をもらうこと、区ごとの現状やニーズを把握することを目的に、討議会を開催しました。

実施時期	平成30年8月18日 19日	場 所	相模原市民会館3階 第一大会議室
参加者	無作為抽出（18歳以上）した4,000人から応募のあった市民 72人		
内 容	・「安全・安心」「共生・健康」「環境」「子ども・教育」「活力・交流」「各区の将来像」の6つの討議テーマを設定し、それぞれの課題と解決に向けて取り組むべきことを、区ごとに区民が分れて討議。		

## 働く女性を応援する企業との懇話会

「女性をもっとかがやくまちさがみはらを目指して」をテーマに、女性の活躍推進に当たったの取組等について、企業と意見交換を行いました。

実施時期	平成30年10月30日	場 所	相模原市役所
参加企業	(株)シノテスト、富士工業(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)横浜銀行		
内 容	市が実施している施策等の説明の後、企業から育児をしながらでも働きやすい環境の整備に向けた取組などの説明を行い、意見交換を実施。		

## フィールドワーク in さがみはら

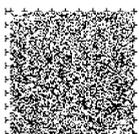
将来のまちづくりを担う若者の自由な発想により、まちづくりに関する新たな施策アイデアを提案してもらうことを目的に、大学生グループがフィールドワークを実施し、研究成果発表会を開催しました。

実施時期	フィールドワーク 平成30年6月～11月 成果発表会 平成30年11月18日
対 象 者	「さがまち学生Club」に所属する大学生20人

調査研究テーマ
緑区に点在する地域資源の発掘と効果的な情報発信に関する調査研究
将来を見据えた公共施設の在り方に関する調査研究
ICTを活用したまちづくりに関する調査研究
子育てにやさしいまちづくりによる少子化対策に関する調査研究



成果発表会



## まちづくり会議

総合計画及び都市計画マスタープランの策定に当たり、22地区のまちづくり会議において、地区の課題とその対応方策について検討し、報告書として取りまとめられました。



星が丘地区まちづくり会議

実施時期	平成30年5月～11月
回数	検討事項
1	地区の現況に関する自由討議 (地区の良くなったところ・悪くなったところ)
2	地区の課題や対応方策
3	地区の課題や対応方策
4	報告書の取りまとめ

※5回目を開催した地区もあり。

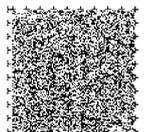
## オープンハウス型説明会

基本構想（案）の概要について周知を行うとともに、基本計画の検討に当たって必要な取組や事業について、市民から意見聴取を行うことを目的に、オープンハウス型説明会（パネル展示により市の現状や総合計画について説明し、意見を伺う方法）を開催しました。

実施時期	平成31年2、3月	場 所	相模原市役所 他9ヶ所
意見数	751件		



アリオ橋本での説明会



序論
基本構想
基本計画
I
II
III
IV
V
VI
重点テーマ
緑区
中央区
南区
資料付属

## パブリックコメントによる意見募集

### 【基本構想（案）に対するパブリックコメント】

基本構想（案）に対してパブリックコメントを実施しました。

実施時期	平成31年2月15日～3月29日					
意見数	15人（47件）					
提出方法 （人）	Eメール	郵送	直接持参	FAX	オープンハウス	合計
	9	1	2	2	1	15
分野別 （件）	基本構想全体に関すること					3
	「基本理念」に関すること					1
	「実現に向けた基本姿勢」に関すること					3
	「目指すまちの姿」・「政策」に関すること					39
	その他					1
合計					47	

### 【基本計画（案）に対するパブリックコメント】

基本計画（案）に対してパブリックコメントを実施しました。

実施時期	令和元年12月5日～令和2年1月14日				
意見数	20人（66件）				
提出方法 （人）	Eメール	郵送	直接持参	FAX	合計
	12	3	1	4	20
分野別 （件）	基本計画全体に関すること				4
	「基本計画の推進に当たって」に関すること				3
	「施策分野別基本計画」に関すること				44
	「区別基本計画」に関すること				12
	その他				3
合計				66	



## 5 用語解説

あ  
行

### アートフィールド

アートに関わる多様な活動を展開するエリア（自然と都市が共生する本市及びその周辺）。

### 青パト

道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に基づいて、警察から自主防犯パトロールを適正に行うことができる旨の証明を受けた団体が、青色回転灯を装備して運行する車両。

### いきいき百歳体操

高齢者の筋力向上を主な目的として高知市で考案された体操。調整可能な重りのバンドを手首や足首に巻き、映像に合わせてゆっくりと手足を動かす。

### 医療的ケア児

NICU（新生児集中治療室）などに長期入院した後、引き続き人工呼吸器などの使用やたんの吸引、経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害のある児童。

### 宇宙航空研究開発機構（JAXA）

平成15（2003）年に宇宙科学研究所（ISAS）、航空宇宙技術研究所（NAL）、宇宙開発事業団（NASDA）の3機関が統合して誕生。政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核の実施機関と位置付けられ、同分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行っている。

【引用元】宇宙航空研究開発機構（JAXA）ホームページ

### 延焼遮断帯

市街地における火災の延焼を防止する役割を担う施設。

主に道路、河川、鉄道、公園、緑道などの都市施設とその沿道などの不燃建築物を組み合わせることにより構築する。

### 温室効果ガス

海や陸などの地球の表面から地球の外に向かう熱を大気に蓄積し、再び地球の表面に戻す性質（温室効果）を有するガス。

### オンライン診療

情報通信機器を活用した健康増進、医療に関する行為である遠隔診療のうち、医師－患者間において、通信機器を通して患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の医療行為を、リアルタイムにより行う行為。

か  
行

### 外国人市民

外国籍の市民又は、国籍が日本であっても外国文化を背景に持つ市民（海外からの帰国者、国際結婚により生まれた人、日本国籍取得者など）のこと。

### 買回り品

消費者が価格・品質・色・デザインなどを比較検討した上で購入する商品。婦人服・呉服・靴など。

### 買物弱者

流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々のこと。

### かかりつけ医

身近な地域で日常的な治療を受けたり、健康の相談などができる医療機関のこと。

### 環境教育

持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりや環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習。

### 幹線快速バスシステム

路線バスをベースとし、走行形態、車両、駅・停留所、運賃収受、優先信号等の改善を組み合わせることで、定時性・速達性の確保や輸送力の増大が可能となる高度なバスシステム。

### キャッシュレス

現金（紙幣・貨幣）を使用せず支払や受取を行うこと。クレジットカードや電子マネー、スマートフォン決済などがある。

### 救急業務の高度化

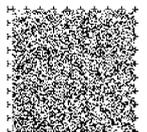
「救急救命士に対する指示及び救急隊員に対する指導・助言体制」、「救急活動の医学的観点からの事後検証体制」、「救急救命士の研修」の充実等を進め、救急隊員の資質を向上し、救命効果の更なる向上を図ること。

### 九都県市合同防災訓練

政治・経済などの中枢機能が集積した首都地域である九都県市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が合同で、首都直下地震や南海トラフ地震等、首都圏に大きな被害をもたらすことが懸念される地震を想定し、市民、防災関係機関及び国と連携・協力して実施する訓練。

### 行財政改革

行政において、事務事業の効率化や経費削減とともに、行政サービスの質の向上を目的とし、行政組織や財政の構造の改革、事務事業の選択と集中、手法の見直しなどを行い、最少の経費で最大の効果をあげること。



序  
論

構  
基  
本

計  
基  
本

I

II

III

IV

V

VI

重  
点  
マ

緑  
区

中  
央  
区

南  
区

資  
付  
料  
属

**共同生活援助（グループホーム）**

介護を要する障害のある人に対する、共同生活の場における、入浴、排せつ、食事など日常生活の世話、介護などの支援。

**緊急輸送道路**

緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。

緊急輸送の骨格を成す広域ネットワークやその路線を補完し地域的ネットワークを形成する路線、市災害対策本部と防災備蓄倉庫や広域防災活動拠点、避難所等を結ぶ路線などを県や市が指定する。

**区民会議**

区の課題やまちづくりの方向性について協議を行う場として設置した市長の附属機関。

**経常収支比率**

市税や普通交付税などの毎年度安定的に入ってくる収入が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度固定的に支出する費用にどの程度消費されているかを割合で示したもの。この割合が高くなると、新たな行政課題が生じた場合に充てられる財源が不足する状況となる。

**ゲートキーパー**

自殺対策において、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。

**公共下水道合流式区域**

汚水と雨水を同一の管きよて集め下水処理場で処理する区域。

**公共施設マネジメント**

地方自治体等が保有し、又は借り上げている全ての公共施設を、都市経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する取組。

**合計特殊出生率**

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

**公的不動産**

国や地方自治体において保有する不動産。

**高度救助体制**

高度な救助用資機材及び人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員で構成する「特別高度救助隊」を備えた地域の実情に合わせた特色のある救助体制。

**高度処理型浄化槽**

湖沼のアオコの発生原因となる窒素・りんが高度に処理できる能力を有する合併処理浄化槽であり、水道水源地域、湖沼などでのより一層の水質汚濁防止、富栄養化防止の目的で用いられる。

**交流人口・関係人口**

**【交流人口】**

外部からある地域に何らかの目的で訪れる人口（いわゆるビジター）のこと。

**【関係人口】**

移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々に関わる人々のこと。

**国土強靱化基本計画**

国が、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国の他の計画等の指針となるべきものとして策定したもの。

**こどもセンター**

児童に健全な遊びを与え、健康を増進するとともに、情操を豊かにし、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする施設で、児童館としての機能、地域の健全育成を高める機能、児童クラブの機能を併せ持つ。

市内に24館あり、遊戯室、集会室、幼児室、図書室、児童クラブ室などがある。

**コミュニティバス**

交通不便地区における公共交通以外に移動手段がない方の生活交通を確保するため、鉄道や路線バスを補完する公共交通として、地域・交通事業者・行政の3者協働により運行されるバス。

**再生可能エネルギー**

石油や石炭、天然ガスといった資源に限りのある化石燃料とは異なり、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスといった自然界に常に存在し、繰り返し利用できるエネルギー。

**財政調整基金**

年度間の財源の不均衡の調整のほか、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われるなどの予期せぬ収入減少や、災害の発生等により思わぬ支出を余儀なくされるなどの不時の支出増加等に備えるための積立金。



**相模原・町田大学地域コンソーシアム**

相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業、行政など様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的に設立された公益社団法人。

**里地里山**

現に管理若しくは利用をされ、又はかつて管理若しくは利用をされていた農地、水路、ため池、二次林、その他これらに類する土地の全部又は一部及び人が日常生活を営む場所が一体となっている区域で、良好な景観の形成、災害の防止、伝統的な文化の伝承、余暇又は教育的な活動の場の提供等の機能を有する地域。

**サプライチェーン**

製品の原材料の調達から製造、販売までの一連のつながりのこと。

**サロン**

地域を拠点に、住民である当事者とボランティアとが協働で企画し、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動のこと。高齢者、障害のある人、子どもとその保護者を対象とした対象者別のサロンや、誰でも自由に参加できるサロンがある。

**資源循環都市**

循環型社会を実現している都市。

本市は、第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画（平成31（2019）年3月策定）の基本理念に「資源循環都市」を掲げている。

**市債**

市が、資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるもの。

市債には、世代間の負担を平準化させ、国の財政政策を補完する機能がある。

**次世代クリーンエネルギー自動車**

電気自動車や燃料電池自動車など石油以外の資源を燃料に使うことによって、既存のガソリンやディーゼル車より窒素化合物や二酸化炭素などの排出量を少なくした自動車。

**シティプロモーション**

都市としてのイメージや知名度を高めることにより、人や企業に「住んでみたい」「ビジネスをしたい」と思われ、ひいては持続的に発展するまちを目指し、様々な魅力（観光資源、文化、都市基盤等）を市内外に効果的・戦略的に発信しようとするための方策。

**自転車レーン**

道路交通法（昭和35年法律第105号）により指定された普通自転車専用通行帯。

**児童館**

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的として設置される屋内型児童厚生施設。市内に23館あり、遊戯室、集会室、図書室などがある。

**児童クラブ**

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象として、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とするもの。

市立の児童クラブは68箇所、民間の児童クラブは49箇所ある。

**シビックプライド**

市民が都市（まち）に対して持つ「誇り」や「愛着」や「共感」のことで、まちをより良い場所にするために関わっているという意識を伴う、ある種の当事者意識に基づく自負心のこと。

【引用元】読売広告社都市生活研究所『シビックプライドー都市のコミュニケーションをデザインする』

**市民・大学交流センター**

地域活動や市民活動を行う市民と高度な専門性や豊富な人材を有する大学が連携して、様々な分野に関する地域の課題解決や活性化を図り、新たな活動を創造するために本市が設置した施設。愛称を「ユニコムプラザさがみはら」としている。

**社会教育**

学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）。

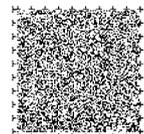
**社会減**

転出者数が転入者数を上回ること。なお、死亡数が出生数を上回ることを自然減という。

**重症心身障害児**

重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複しており、言葉で意思を伝えることや自力で体を動かすことが難しいため介助が必要な児童。

序論
構想本
計基画本
I
II
III
IV
V
VI
重点 テーマ
緑区
中央区
南区
資料 附属



#### 住宅確保要配慮者

低額所得者、被災者、高齢者、障害のある人、子育て世帯など、住宅の確保に特に配慮を要する者。

#### 住宅ストック

ある一時点における全ての住宅の量や既存住宅そのものを指す。

#### 住宅セーフティネット

公営住宅をはじめとする公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者に対する居住支援の仕組み。

#### 集約連携型のまちづくり

市内外の多くの人が集いにぎわう中心市街地、利便性の高い日常生活を送るための商業・サービスなどの機能が集積する地域拠点、更には身近な生活拠点など、拠点ごとの機能に応じた位置付けを行い、拠点間を容易に移動可能とするような公共交通などで結ぶ都市構造を実現することで、市民がそれぞれのライフスタイルに応じた多様な住まい方を持続できるまちづくり。

#### 就労継続支援事業所

一般企業などにおける就労が困難な障害のある人に対し、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のための訓練を行う事業所。

#### 循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。

循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）では、第一に製品などが廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

#### 消費者教育

消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育（消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む）及びこれに準ずる啓発活動をいう。

#### 初期救急医療機関、二次救急医療機関、三次救急医療機関

##### 【初期救急医療機関】

救急患者の中でも最も多い比較的軽症の患者に対応する医療機関。

##### 【二次救急医療機関】

初期救急医療機関からの転送患者や入院治療を必要とする救急患者を受け入れる医療機関。

##### 【三次救急医療機関】

初期、二次救急医療機関、救急告示医療機関や救急隊等との連携をもとに、脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤救急患者を受け入れる医療機関。

#### 食品ロス

まだ食べられるのに捨てられている食品。

#### 自立支援相談窓口

生活に困窮する人の自立に向けて、地域のネットワークを構築しながら、包括的・継続的な相談支援を行うとともに、就労やその他の支援体制を整備し、生活に困窮する人の自立を支援するもの。

#### 新興感染症、再興感染症、輸入感染症

##### 【新興感染症】

最近になって新しく出現した感染症。

##### 【再興感染症】

古くからある感染症のうち近い将来克服されると考えられていたものの再び流行する傾向が出ている感染症。

##### 【輸入感染症】

海外で感染して国内に持ち込まれる感染症。

#### 人口置換水準

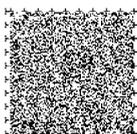
長期的に人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

#### 人生100年時代

ロンドン・ビジネス・スクール教授リンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化によって先進国の2007年生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることが前提とした人生設計の必要性を論じたもの。

#### 森林環境譲与税

森林の有する公益的機能の維持増進のため、森林の整備及びその促進に関する施策を実施することを目的に、令和6（2024）年から課税される森林環境税に先行し、その相当額を令和元（2019）年から地方自治体に譲与（配分）される税のこと。



**森林の更新**

伐採等により樹木等が無くなった箇所に植林を行うこと等により、森林の世代が変わること。

**推計人口**

5年ごとに行う国勢調査で確定した人口を基礎人口とし、以後、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）及び戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定に基づき毎月届出のあった出生・死亡、転入・転出等の人口を加減して算出した人口。

**生物多様性ポータルサイト**

生物多様性に関する普及・啓発や活動の情報の提供などを推進することを目的に、市ホームページ上に開設している、生物多様性に関する情報を集めたWEBサイト。

**第2次相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略**

人口減少・超高齢化という課題に対し、各地域がそれぞれの特性を生かした自律的で持続的な社会の創生を目指し、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づき策定する計画。本市では、平成28（2016）年2月に第1次総合戦略を策定。

**脱炭素社会**

地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を防ぐため、石油や石炭などの化石燃料から脱却することを脱炭素と呼ぶ。再生可能エネルギーの利用を進めるなど、社会全体を低炭素化する努力を続けた結果としてもたらされる持続可能な社会を脱炭素社会という。

**多頭飼育崩壊**

飼養能力を超える多数の動物を所有し、又は占有し、結果として、適正な飼養が困難となり、飼育放棄により動物の健康が害されるとともに、排せつ物の堆積等により周辺的生活環境被害等を引き起こすこと。

**多文化共生**

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。

**地域活性化事業交付金**

幅広い層の市民の参加及び協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的な課題解決に取り組む事業に対する交付金。

**地域包括支援センター**

介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を置き、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のための必要な援助、支援を包括的に行う地域包括ケア推進の中核機関として設置。本市では愛称を「高齢者支援センター」としている。

**地区中心商業地**

市内に散在する複数の商業地について、それぞれの商業集積の現況、交通の拠点性及び将来の発展性などを加味しながら、「中心商業地」、「地区中心商業地」、「近隣商業地」と機能を分類したものの1つ。

**地産地消**

「地域生産地域消費」、「地元生産地元消費」などの略。  
その地域で作られた農産物・水産物を、その地域で消費すること。また、その考え方や運動。

**長期優良住宅**

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅。

**長寿命化**

計画的に点検、修繕等を行うことで、耐久性や機能・性能の確保又は改善を図り、施設の寿命を延ばすこと。

**低炭素社会**

環境に配慮した生活様式や経済活動の実践、資源やエネルギーの再利用などに関する技術改革、自然環境の保全や再生による二酸化炭素の吸収源の確保などにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出が少ない社会。

**テレワーク**

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

**特定外来生物**

外来生物のうち、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中で特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）の規定により指定されたもの。

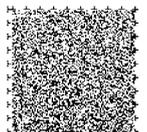
**ドメスティック・バイオレンス**

配偶者、恋人等の親密な関係にある者又はあった者からの暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす行為。

**日常生活圏域**

市町村が、その住民が日常生活を送っている地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の状況その他の条件を勘案して定める区域。

本市では、公民館区を基本とし、当該圏域の高齢者人口が1万人を超える地域はこれを分割し、圏域を設定している。



序論
構基本
計基本
I
II
III
IV
V
VI
重点 テーマ
緑 区
中央 区
南 区
資付 料属

**乳幼児**

0歳から就学前までの期間の子どものこと。

**認知症サポーター**

認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする者。認知症サポーター養成講座の受講が必要。本市では独自にシンボルマークを作成し、その養成を進めている。

**乗合タクシー**

津久井地域の交通空白地区における公共交通以外に移動手段がない方の生活交通を確保するため、鉄道や路線バスを補完する公共交通として、地域・交通事業者・行政の3者協働により運行するセダン型やワゴン型の車両を使った乗合型の公共交通。

**バリアフリー**

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去を指すことが多いが、より広く障害のある人の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。

**フードドライブ**

家庭で余っている食品を持ち寄り、フードバンクや福祉施設などに寄付することで、食べ物を必要としている人に届ける活動。

**富栄養化**

海や湖沼において窒素やりんを含む栄養塩類が豊富になること。富栄養化が過度に進むとプランクトンが異常繁殖し赤潮やアオコが発生することがある。

**福祉研修センター**

障害者支援センター松が丘園にある機能。  
市内障害福祉サービス事業所等の職員の質の向上を図るため、障害福祉基礎研修や支援技術向上研修などを実施。

**分散型電源**

電力供給の方法のひとつで、電力需要地の近くに配置された小規模な発電設備のこと。太陽光や風力など再生可能エネルギーを利用した発電設備、水素を利用した燃料電池、天然ガスやLPガス等を燃料として熱と電気を同時に供給するガスコージェネレーションシステムなどがある。

**ヘイトスピーチ**

人種、国籍、思想、性別、障害、職業、外見などを理由に、個人や集団に対し、暴力や差別をあおったり、おとしめたりする侮蔑的な表現。

**ホームタウンチーム**

市内に活動の拠点を置き、全国での活躍が期待できるスポーツチーム。  
本市にはノジマ相模原ライズ（アメリカンフットボール）、三菱重工相模原ダイナボアーズ（ラグビー）、SC相模原（サッカー）、ノジマステラ神奈川相模原（女子サッカー）の4チームがある。

**マイクロプラスチック**

微細なプラスチックごみ（5mm以下）のこと。含有／吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念されている。

**まちづくり会議**

地域のまちづくりの課題を自主的に話し合い、課題解決に向けた活動に構成団体などが協働して取り組むために、本市のまちづくりを進めてきた22の地区にそれぞれ一つずつ設置されている。

**民間療育支援施設**

障害のある児童に対して、医療や保育により、児童の発達能力を促進し、自立を育成するとともに、保護者への支援をする民間の施設。

**ユニバーサルデザイン**

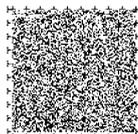
障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず、できる限り全ての人が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方。

**予防救急**

救急車が必要になるような病気やケガを未前に防ぐ取組のこと。

**レジオネラ症**

レジオネラ属菌という、自然界（河川、湖水、温泉や土壌など）に生息している細菌を原因とする細菌感染症。



**ワーケーション**

ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた合成語で、国内外のリゾート地や帰省先など、休暇取得中の滞在先でパソコンなどを使ってリモートワークをすること。

**4R（ふぉーあーる）**

ごみを減量化するために国が提唱しているリデュース（Reduce・排出抑制）・リユース（Reuse・再使用）・リサイクル（Recycle・再生利用）の3Rにリフューズ（Refuse・発生抑制）を加え、4つの頭文字をとったもの。

**6次産業化**

農業者が、農畜産物の生産（1次産業）だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売等（3次産業）にも取り組み、経営を多角化することで、農業所得の向上等をめざすこと（1×（+）2×（+）3次産業＝6次産業化）。

**8050（はちまるごーまる）問題**

80歳代の親が50歳代のひきこもりの子どもを経済的に支えている世帯が、介護や生活困窮の悩みを抱えたまま、助けを求められず社会から孤立してしまうこと。

**AED [Automated External Defibrillator（自動体外式除細動器）]**

心臓が心室細動（不整脈の一種）という状態になった時、電気ショックを与え、心臓本来のリズムを回復させる機器。

**AI [Artificial Intelligence]**

人工知能のこと。

**ESD [Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）]**

世界の環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。

**HACCP（はさっぷ）[Hazard Analysis and Critical Control Point]**

原材料の受入れから製品の出荷までの工程ごとに、食中毒菌による汚染や異物の混入などの危害を予測したうえで、特に重要な工程を継続的に監視し、記録することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

**ICT [Information Communication Technology（情報通信技術）]**

情報処理及び情報通信に関する技術の総称。

**IoT [Internet of Things]**

「モノのインターネット」と呼ばれる。

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

**KPI [Key Performance Indicator（重要業績評価指標）]**

総合戦略における「施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標」のこと。

**MICE（まいす）**

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Covention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をつなげたもので、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

**NPO [Non Profit Organization]**

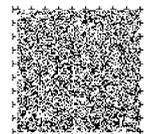
様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。

**PDCA サイクル**

Plan-Do-Check-Action の略。計画（Plan）⇒実行（Do）⇒評価（Check）⇒改善（Action）のプロセスを順に実施するマネジメント手法。

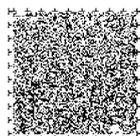
最後の Action では、Check の結果から最初の Plan の内容について継続（定着）・修正・破棄のいずれかをして、次回の Plan に結びつけるプロセスを繰り返すことにより、施策や事業における質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進する。

序論
構基本
計基本
I
II
III
IV
V
VI
テーマ重点
緑区
中央区
南区
資料属



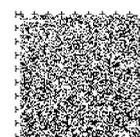
## 6 成果指標一覧

成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単位	目標設定の考え方	
<b>1 子どもを生き育てやすい環境の整備</b>							
①	妊婦届出時の保健師面接率	必要な情報や相談先の提供、早期の相談が図られているかを見る指標	90.3	95.8	100	%	今後の事業の充実等による効果を見込み、目標を設定しました。
②	産婦健康診査の受診率	産後うつや新生児虐待予防などが図られているかを見る指標	71.8 (令和元年)	77.4	83.0	%	今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
③	子育て広場の利用者数	親子が気軽に相談や情報交換することができる場の充実が図られているかを見る指標	187,999	243,900	253,500	人	令和6（2024）年度までは利用者数の増加、それ以降は、対象者の減少を踏まえつつ、利用者数を維持し参加率を上昇させることを目標として設定しました。
④	保育を必要とする人が、保育を受けることができる割合	子育て支援の充実が図られているかを見る指標	99.4	99.9	100	%	令和6（2024）年に100%とし、その後は100%を維持することを目標として設定しました。
⑤	療育相談、発達障害相談者数（施策9再掲）	障害のある子どもやその家族が身近な地域で安心して生活できる環境づくりが図られているかを見る指標	1,858	2,040	2,200	人	近年のトレンド及び65歳未満人口の増減率を踏まえ、目標を設定しました。
<b>2 子ども・若者の育成支援</b>							
①	児童クラブの確保提供量（児童クラブにおいて受け入れることができる児童数）	児童クラブへのニーズに対応が図られているかを見る指標	6,485	7,813	8,731	人	過去の確保提供量の推移と今後の社会情勢等を踏まえ、目標を設定しました。
②	児童館及び子どもセンターの利用者数	放課後の子どもの居場所づくりが図られているかを見る指標	1,100,213	1,168,400	1,183,500	人	事業の充実や地域の子育て支援拠点としての機能拡充を図ることによる効果を見込み、目標を設定しました。
③	里親の登録者数【累計】	困難を有する子ども・若者の支援の充実が図られているかを見る指標	55	92	118	人	国が示す里親委託率を目標として見据え、推進体制を構築することによる効果を見込み、目標を設定しました。
④	安全確認実施率（虐待相談後、48時間以内に子どもの安全確認を行った割合）	児童虐待の早期発見・早期対応が図られているかを見る指標	100	100	100	%	市が虐待相談・通告を受けた後、48時間以内に、対象となる全ての児童の安全確認を行うことを目標として設定しました。
<b>3 幼児教育・学校教育の推進</b>							
①	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	様々なことに挑戦しようとする意欲の源泉である自己肯定感が育まれているかを見る指標	76.1 (令和元年)	79.0	82.0	%	キャリア教育で育む力に基づき整理した教育活動を展開することによる効果を見込み、目標を設定しました。
②	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	未来への前向きな気持ちや自分らしい生き方を実現しようとする意欲が育っているかを見る指標	76.7 (令和元年)	77.7	78.7	%	児童生徒の社会的・職業的自立に向けたキャリア形成の支援等による効果を見込み、目標を設定しました。
③	基礎学力の定着度（学習調査における目標値を達成する児童の割合）	子どもが直面する課題解決のために必要な知識・技能が習得できているかなどを見る指標	60.8	65.9	70.0	%	学習調査における目標（学習指導要領に定められた学習内容がおおむね定着している）を達成している児童の割合を標準的な水準とされる70%を目標として設定しました。
④	多様性を尊重できる児童生徒の割合（人の得意なことや苦手なことを、その人らしさとして認めることができる児童生徒の割合）	子どもの多様性を尊重する心の育成が図られているかを見る指標	88.4 (令和元年)	89.4	90.4	%	人権教育や障害等に関する理解の促進に向けた取組などの効果を見込み、目標を設定しました。

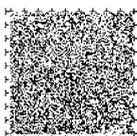


成果指標名		成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方
<b>4 家庭や地域における教育力の向上</b>							
①	地域で子どもに関わる活動をしたことがある市民の割合	地域全体で子どもの成長を支える取組が進んでいるかを見る指標	55.9 (令和元年)	58.0	60.0	%	「社会生活基本調査」(総務省)のトレンドを参考とし、目標を設定しました。
②	家庭教育支援事業の参加者数	家庭教育に関する学習機会の充実が図られているかを見る指標	1,920	2,180	2,670	人	事業の充実などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>5 生涯学習・社会教育の振興</b>							
①	学習機会があると思う市民の割合	生涯にわたって学ぶ機会が提供できているかを見る指標	55.8 (令和元年)	58.0	60.0	%	過去の推移を参考とした上で、生涯学習機会の提供等を進めることによる効果を見込み、目標を設定しました。
②	学習成果を生かしている市民の割合	学んだことを生かすことができる学習機会が提供できているかを見る指標	59.9 (令和元年)	62.5	65.0	%	過去の推移を参考とした上で、生涯学習で得たことを生かす機会の提供等を進めることによる効果を見込み、目標を設定しました。
③	公民館をはじめとした社会教育事業の運営に新たに携わった市民の人数【累計】	社会教育事業を通じて、地域の担い手の育成・充実が図られているかを見る指標	—	2,600	5,200	人	学んだ成果を地域での活動に効果的に生かす取組を進めることによる効果を見込み、目標を設定しました。
<b>6 地域福祉の推進</b>							
①	福祉コミュニティづくりの推進度(地域で互いに助け合い、支え合っていると思う市民の割合)	地域全体で支え合う福祉コミュニティづくりが進んでいるかを見る指標	56.6 (令和元年)	60.1	63.9	%	今後の取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
②	「地域住民による相談窓口」の機能を持つ地区の数【累計】	地域における困りごとの相談を受け止める地区ボランティアセンターなどの設置により、地域全体で支え合う福祉コミュニティづくりが進んでいるかを見る指標	9	14	18	地区	これまでの取組状況や、今後の取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
③	バリアフリー化に満足している市民の割合	誰もが快適な日常生活を送ることができる福祉のまちづくりに向けた取組が進んでいるかを見る指標	29.3 (令和元年)	35.0	39.0	%	今後の取組等の効果や社会情勢の変化を踏まえ、目標を設定しました。
<b>7 生活に困窮する人の自立支援</b>							
①	就労支援の決定率(生活困窮者自立支援相談窓口における相談者のうち、就労支援が決定した割合)	相談者のニーズ等に応じた自立支援が図られているかを見る指標	28.1	37.6	45.2	%	今後の制度の周知及び自立支援相談窓口の柔軟な運用等による効果を見込み、目標を設定しました。
②	就労支援事業の参加率(就労支援事業の対象となる生活保護制度利用者のうち、就労支援事業に参加した割合)	生活保護制度利用者のニーズ等に応じた自立支援が図られているかを見る指標	59.9	61.9	63.5	%	今後の就労支援を通じた保護脱却推進のためのインセンティブ付け等による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>8 地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進</b>							
①	要介護・要支援認定の新規申請者の平均年齢	介護予防の取組の推進が図られているかを見る指標	78.5	79.1	79.5	歳	過去の傾向や今後の地域包括ケアシステムの取組の効果を見込み、目標を設定しました。
②	認知症サポーターの養成数【累計】	認知症の人とその家族にやさしい地域づくりが推進されているかを見る指標	44,488	74,488	98,500	人	国の目標値と本市のこれまでの認知症サポーター養成状況を踏まえ、目標を設定しました。
③	介護人材の不足感	高齢者が安心して介護サービスを受けることができる基盤の充実が図られているかを見る指標	69.9	68.9	68.1	%	介護人材の確保・定着・育成に係る取組による効果を見込み、目標を設定しました。
④	生きがいがあると感じている高齢者の割合	高齢者の社会参加や生きがいづくりに向けた取組の推進が図られているかを見る指標	77.5 (令和元年)	78.7	80.0	%	高齢者の社会参加と生きがいに係る取組による効果を見込み、目標を設定しました。

序論
構想
基本
計画
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅴ
Ⅵ
重点
マ
緑
区
中央
区
資
付
料
属

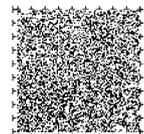


成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方
<b>9 障害のある人の地域生活の支援と社会参加に向けた取組の推進</b>						
①	地域の中で障害のある人への理解が進んでいると思う市民の割合	40.3 (令和元年)	46.8	52.0	%	社会全体の障害等への理解が進むこと等を踏まえ、目標を設定しました。
②	共同生活援助(グループホーム)の利用人数【累計】	742	913	1,020	人	過去のトレンドや今後の需要等を踏まえ、目標を設定しました。
③	福祉研修センターの実施する研修を受講した障害福祉サービス事業所等従事者数【累計】	1,405	2,000	2,240	人	障害福祉サービス提供体制を取り巻く環境や過去の研修受講者数の推移等を踏まえ、目標を設定しました。
④	療育相談、発達障害相談者数(施策1再掲)	1,858	2,040	2,200	人	近年のトレンド及び65歳未満人口の増減率を踏まえ、目標を設定しました。
⑤	一般就労への移行人数(障害福祉サービス事業所で就労訓練を受け、一般就労に結びついた人数)	143	234	360	人	これまでの移行実績、増加率等を踏まえ、目標を設定しました。
<b>10 健康づくりの推進</b>						
①	自分が健康であると感じている市民の割合	81.4 (令和元年)	82.8	84.3	%	「国民生活基礎調査」(厚生労働省)の結果や過去のトレンド等を踏まえ、目標を設定しました。
②	健康のために取り組んでいることがある市民の割合	71.8 (令和元年)	73.8	75.4	%	過去のトレンド等を踏まえ、目標を設定しました。
③	健康診断の受診率(1年間に健康診断を受けた市民の割合)	77.7 (令和元年)	79.7	81.6	%	「国民生活基礎調査」(厚生労働省)の結果や過去のトレンド等を踏まえ、目標を設定しました。
④	ゲートキーパーの養成数【累計】	4,697	7,697	10,100	人	今後の社会情勢等を踏まえ、目標を設定しました。
⑤	精神疾患や心の健康に関して市に相談の窓口があることを知っている市民の割合	55.8 (令和元年)	57.9	60.0	%	今後の取組等による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>11 医療体制の充実</b>						
①	かかりつけ医の普及率(かかりつけ医を持っている市民の割合)	57.6 (令和元年)	61.1	64.6	%	過去のトレンドや今後の普及啓発事業等の効果を見込み、目標を設定しました。
②	救急隊員からの収容依頼3回以内で受け入れられた救急搬送者の割合	95.3	96.5	97.4	%	過去の推移から伸び率を算出し、目標を設定しました。
<b>12 多文化共生の推進と世界平和の尊重</b>						
①	多文化共生の実現に向け取り組んだ市民の割合	28.5 (令和元年)	30.9	33.3	%	過去のトレンドや外国人市民数の増加等を踏まえ、目標を設定しました。
②	世界平和の実現に向けた取組に参加している市民の割合	40.6 (令和元年)	42.0	43.5	%	過去のトレンドや今後の社会動向等を踏まえ、目標を設定しました。

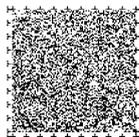


成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方
<b>13 人権の尊重と男女共同参画の推進</b>						
①	人権が尊重されていると思う市民の割合	65.2 (令和元年)	66.2	67.2	%	人権に関する各種取組等による効果を見込み、目標を設定しました。
②	男女の役割を固定化するような考え方に反対する市民の割合	79.9 (令和元年)	81.0	82.0	%	過去の意識変化の傾向や、今後の男女共同参画の推進に関する各種取組等による効果を見込み、目標を設定しました。
③	市の審議会等における女性委員の割合	33.9	37.3	40.0	%	さがみはら男女共同参画推進条例（平成16年相模原市条例第1号）で定めている男女委員割合の下限である40%を目標として設定しました。
<b>14 災害対策の推進</b>						
①	住宅の耐震化率	91.2	93.7	95.7	%	過去のトレンドや今後の社会動向等を踏まえ、目標を設定しました。
②	防災意識の向上度 (災害対策をしている市民の割合)	54.8 (令和元年)	57.3	59.3	%	過去のトレンドや今後の社会動向等を踏まえ、目標を設定しました。
③	緊急情報の伝達率	99.6 (令和元年)	99.6	99.6	%	防災意識に対する高まりなどを踏まえ、目標を設定しました。
<b>15 消防力の強化</b>						
①	火災による損害額	272,214	266,463	260,712	千円	今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
②	火災件数	142	139	136	件	今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
③	応急手当実施率 (救急現場に居合わせた市民が応急手当を実施した割合)	47.4	49.0	50.6	%	今後の事業による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>16 保健衛生体制の充実</b>						
①	結核罹（り）患率 ※人口10万人当たりの新規結核患者数	8.3	8.0	7.8	—	最も罹患率の低い指定都市の結核罹患率（人口10万人当たりの新規結核患者数）を目指し、結核患者の動向や過去の推移から、目標を設定しました。
②	食品関係事業者などに対して実施する食品衛生に関する講習会の理解度	82.9 (令和元年)	83.3	83.7	%	今後の事業による効果を見込み、目標を設定しました。
③	ペットの所有明示を行っている飼い主の割合（迷子防止等のための迷子札、マイクロチップ等の装着を行っている飼い主の割合）	48.0 (令和元年)	51.6	61.2	%	今後の社会的動向等を踏まえ、目標を設定しました。
④	公衆浴場等における改善率（レジオネラ症の発生防止に係る改善率）	100	100	100	%	指導を行った施設の100%の改善確認を行うことを目標として設定しました。

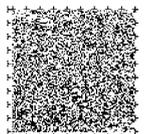
序論
構基本
計基本
I
II
III
IV
V
VI
重点 テーマ
緑区
中央区
南区
資付 料属



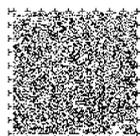
成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方	
<b>17 防犯や交通安全・消費者保護対策の推進</b>							
①	住んでいる地域の防犯力を高める取組が進んでいると感じている市民の割合	地域防犯力を見る指標	36.4 (令和元年)	39.7	43.3	%	今後の取組の効果を見込み、目標を設定しました。
②	市内での高齢者の交通事故件数	交通事故の割合の高い高齢者の交通事故件数を測ることで、交通安全対策が推進されているかを見る指標	802	752	712	件	今後の高齢者人口の増加を踏まえ、事故の減少率を維持することとし、目標を設定しました。
③	市内での自転車事故件数	交通事故の割合の高い自転車の交通事故件数を測ることで、交通安全対策が推進されているかを見る指標	771	691	627	件	自転車事故件数の減少率を維持することとし、目標を設定しました。
④	消費生活に係る出前講座の満足度（消費生活に係る出前講座のアンケートにおいて「役に立った」を選択した市民の割合）	自立した消費者の育成が図られているかを見る指標	95.9	96.4	96.8	%	講座の内容を改善することによる効果を見込み、目標を設定しました。
⑤	契約などのトラブルにあった時に相談する窓口を知っている市民の割合	消費者保護が図られているかを見る指標	40.5 (令和元年)	45.3	50.0	%	消費者教育の社会的な需要の高まりや普及啓発などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>18 暮らしやすい住環境の形成</b>							
①	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	高齢者が安心して暮らせる高齢者向け住宅の供給が進んでいるかを見る指標	2.9	3.5	4.0	%	全国計画及び神奈川県計画における目標値を参考として、目標を設定しました。
②	新築住宅における長期優良住宅の認定戸数	長期にわたり良好な状態で使用することができる良質な住宅ストックが形成されているかを見る指標	5,528	7,764	10,000	戸	住宅購入世帯が転出超過にある状況や過去のトレンド、今後の社会動向等を踏まえ、目標を設定しました。
③	居住環境に対する満足度（良好な居住環境が保たれていると思う市民の割合）	良好な居住環境が形成されているかを見る指標	73.7 (令和元年)	76.9	80.0	%	神奈川県在住生活基本計画における目標値を参考とし、目標を設定しました。
④	適切な管理が行われていない空家等の解決率	空家等の適正管理が図られているかを見る指標	48.6 (令和元年)	48.6	48.6	%	空家等の増加の見込み、過去の着工新築住宅戸数の推移、今後の人口・世帯の減少の見込みを踏まえ、目標を設定しました。
<b>19 魅力的な景観の形成</b>							
①	市街地の景観に満足している市民の割合	地域の魅力を高める景観づくりのうち市街地の景観づくりが進んでいるかを見る指標	2.92 (令和元年)	3.04	3.10	ポイント	過去の推移や今後の景観に配慮したまちづくりに対する機運の高まりなど見込み、目標を設定しました。
②	自然景観に満足している市民の割合	地域の魅力を高める景観づくりのうち自然景観づくりが進んでいるかを見る指標	3.50 (令和元年)	3.50	3.50	ポイント	今後も潤いのある豊かな自然景観を守り続けるため、これまでの水準を維持することを目標として設定しました。
③	道路沿いの緑化（接道緑化）の長さ【累計】	接道緑化の長さ（景観に関する事前協議によるもの）を測ることで、身近な緑の創出が図られているかを見る指標	10,676	15,300	18,200	m	年間の接道緑化の長さが減少している中でも、これまでの年間の緑化長さを確保することを目標として設定しました。
<b>20 都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進</b>							
①	都市と自然が調和したまちだと感じる市民の割合	適切な土地利用がなされているかを見る指標	70.1 (令和元年)	72.0	74.0	%	基本構想の目標到達に必要な水準を見据え、目標を設定しました。
②	駅周辺などのまちなかにおいて、必要な都市機能が充足されていると感じる市民の割合	魅力あるまちなかのにぎわい形成がなされているかを見る指標	60.6 (令和元年)	63.0	65.0	%	基本構想の目標到達に必要な水準を見据え、目標を設定しました。
③	まちなかの人口密度（都市の拠点周辺や、公共交通の沿線など居住エリアにおける人口密度）	集約連携型のまちが形成されているかを見る指標	103 (令和元年)	105	105	人/ha	人口減少下においても、まちなかの人口密度を維持することを目標として設定しました。
④	自然的な土地利用の面積（水源地域の自然環境や、市街地のみどりの自然的な土地利用を図るべき地域の面積）	水源地域の自然環境や市街地のみどりなどが保全されているかを見る指標	12,906	12,906	12,906	ha	自然的土地利用が図られている面積を維持することを目標として設定しました。



成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単位	目標設定の考え方	
<b>21 広域交通ネットワークの形成</b>							
①	主要交差点間の移動時間	自動車需要への対応やアクセス性を高める道路ネットワークの形成が進んでいるかを見る指標	67 (令和元年)	59	50	分	今後予定している道路整備を加味し、目標を設定しました。
<b>22 安心して移動できる地域交通の形成</b>							
①	公共交通のカバー率 (公共交通圏域(駅から1km,バス停留所から300m)に住む人口の割合)	公共交通ネットワークの形成が図られているかを見る指標	90.4	90.6	90.8	%	過去の実績や今後の取組等による効果を見込み、目標を設定しました。
②	市民や来訪者などの公共交通利用者の割合	公共交通の利便性の向上や利用の促進が図られているかを見る指標	—	4	7	%増	過去の推移や、人口減少、免許返納者数の傾向を踏まえ、今後の公共交通の利便性向上や利用促進の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
③	市内の幹線道路などの整備延長【累計】	地域の道路環境が充実しているかを見る指標	—	1.7	3.3	km	過去の整備実績や事業中箇所の進捗状況を踏まえ、目標を設定しました。
④	自転車道などの整備延長【累計】	自転車の利用環境が充実しているかを見る指標	—	9	19	km	過去の整備実績や自転車利用ニーズの高まり等を踏まえ、目標を設定しました。
⑤	放置自転車などの台数 (道路上に停められている放置自転車などの一日当たりの台数)	自転車の利用環境が充実しているかを見る指標	332	148	76	台	今後の取組などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>23 首都圏南西部における広域交流拠点の形成</b>							
①	成果指標なし						
<b>24 市街地整備の推進と拠点の形成・活性化</b>							
①	成果指標なし						
<b>25 国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築</b>							
①	市内企業の製造品出荷額	地域経済を支える強固な産業基盤の形成が図られているかを見る指標	1,377,340 (平成29年)	1,601,800	1,752,000	百万円	過去の推移や今後の社会経済情勢等を踏まえ、目標を設定しました。
②	市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数【累計】	市内企業のグローバル展開の支援が図られているかを見る指標	41	116	176	人	過去の推移や今後の経済情勢や生産年齢人口の動向、海外展開における支援効果を見込み、目標を設定しました。
<b>26 誰もが働きやすい環境の整備</b>							
①	仕事と家庭両立支援推進企業表彰の応募企業数【累計】	ワーク・ライフ・バランスの推進が図られ働きやすい環境づくりの推進が図られているかを見る指標	35	51	63	社	過去の推移や普及啓発などによる効果を見込み、目標を設定しました。
②	市総合就職支援センター利用者の進路決定率	就労支援の充実が図られているかを見る指標	39.8	41.3	42.4	%	近年の上昇率や総合就職支援センターにおける取組の更なる充実などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>27 商業の振興</b>							
①	本市及び近隣自治体における小売業年間販売額の合計に占める本市の割合	周辺地域の中において中心市街地の魅力向上が図られているかを見る指標	26.6 (平成28年)	28.2	31.0	%	過去のトレンドや今後のまちづくりの計画等を踏まえ、目標を設定しました。
②	商店会が実施した活性化に係る事業数	商店街のにぎわいが創出されているかを見る指標	33	33	33	件	過去のトレンドや今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。

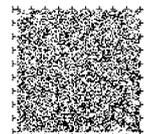


成果指標名		成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方
<b>28 観光交流都市の形成</b>							
①	観光意欲度 (相模原市に観光に行ってみたくと思う人の割合)	相模原市の観光における魅力の向上が図られているかを見る指標	31.3	36.0	40.0	%	過去のトレンドや今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
②	入込観光客数 (イベントを除く)	相模原市の観光による交流人口の拡大が図られているかを見る指標	8,897	10,620	12,000	千人	過去のトレンドや今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>29 持続可能な力強い農業の確立</b>							
①	集積が行われた農地面積	農地の保全や経営の効率化が図られているかを見る指標	7.2	8.2	8.6	ha	地域の中心的経営体への農地の集積集約等、今後の取組による効果を見込み、目標を設定しました。
②	野生鳥獣による農作物被害額 (施策38再掲)	農地の保全・有効活用が図られているかを見る指標	4,324	4,164	2,915	千円	今後想定される野生鳥獣による被害額を30%以上削減することを目処として設定しました。
③	大型直売所購買者数	地産地消の推進が図られているかを見る指標	332,330	342,420	351,000	人	市内農家の育成による市内農産物の品質向上、ブランド化推進事業による知名度アップの取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
<b>30 基地の早期返還の実現</b>							
①	成果指標なし						
<b>31 スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現</b>							
①	スポーツを定期的 (週1回以上)に行う市民の割合	市民のスポーツ活動に対する支援が図られているかを見る指標	58.9 (令和元年)	62.0	65.0	%	国の第2期「スポーツ基本計画(平成29(2017)年策定)」を参考として、目標を設定しました。
②	スポーツに関するボランティア活動を行った市民の割合 (年1回以上)	スポーツに関わる多様な人材・組織の育成や支援体制の構築が図られているかを見る指標	16.2 (令和元年)	17.4	18.6	%	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとした今後のスポーツボランティアに対する関心の高まりなどを加味し、目標を設定しました。
③	市内で開催されるホームタウンチームの公式戦の観客数 (年間延べ人数)	スポーツを通じた交流の創出が図られているかを見る指標	72,093	84,600	94,600	人	4チーム全ての市内開催試合における平均観客数を増加させることを目指し、過去のトレンドや今後のホームタウンチームの普及などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>32 文化の振興と文化を通じた活力の創出</b>							
①	文化芸術に親しんでいる市民の割合	文化振興が図られているかを見る指標	71.1 (令和元年)	72.3	73.5	%	過去のトレンドや今後の文化芸術活動の機会の充実、積極的な情報発信等の効果を見込み、目標を設定しました。
②	市が主催・共催・後援した文化芸術事業の入込客数	文化を通じたまちのにぎわいづくりが図られているかを見る指標	569,450	577,700	584,400	人	人口減少を考慮した上で、今後の文化芸術を鑑賞する機会の充実や積極的な情報発信等による効果を見込み、目標を設定しました。
③	文化財活用事業の満足度	文化財に親しむ機会の充実が図られているかを見る指標	48.4 (令和元年)	53.0	57.0	%	文化財の魅力発信や文化財活用事業の充実による効果を見込み、目標を設定しました。
④	文化財活用事業へのボランティア参加者数	地域全体で文化財の保存・活用が図られているかを見る指標	733	783	823	人	過去の推移や文化財活用事業の充実による効果を見込み、目標を設定しました。

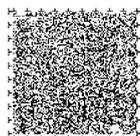


成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方
<b>33 温室効果ガスの削減と気候変動への適応</b>						
①	市域の温室効果ガス排出量	421.9 (平成25年)	357.4	331.6	万t-CO <sub>2</sub>	温室効果ガス削減の取組を推進することによる効果を見込み、目標を設定しました。
②	市の独自の取組による温室効果ガス削減見込量	5.9	7.0	8.0	万t-CO <sub>2</sub>	温室効果ガス削減の市の独自の取組を推進することによる効果を見込み、目標を設定しました。
③	気候変動の影響に備えている市民の割合	83.1 (令和元年)	89.1	95.1	%	気候変動に伴う影響への適応の取組を推進することによる効果を見込み、目標を設定しました。
<b>34 環境を守る体制の充実</b>						
①	環境学習講座の参加者数	3,788	4,070	4,300	人	今後の社会動向や環境教育の重要性の高まりなどを踏まえ、目標を設定しました。
②	環境意識の醸成度(日常生活において、環境に配慮している市民の割合)	49.9 (令和元年)	53.9	57.9	%	環境教育の取組を進めることによる効果を見込み、目標を設定しました。
<b>35 循環型社会の形成</b>						
①	ごみ総排出量	225,586	220,000	216,000	t	過去の人口やごみ量、将来人口推計を基にした推計値に、各種取組による削減効果を見込み、目標を設定しました。
②	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(資源を除く)	491	480	465	g	過去の人口やごみ量、将来人口推計を基にした推計値に、各種取組による削減効果を見込み、目標を設定しました。
③	使用済小型家電回収量	116	150	181	t	過去の人口や排出量、将来人口推計を基に、目標を設定しました。
④	食品ロス排出量	12,975	8,500	7,900	t	過去の人口やごみ量、将来人口推計を基にした推計値に、各種取組による削減効果を見込み、目標を設定しました。
<b>36 廃棄物の適正処理の推進</b>						
①	清掃工場などでのごみの適正処理率(市内で発生するごみを清掃工場焼却及び最終処分場で埋立てできる割合)	100	100	100	%	清掃工場で焼却すべきごみの量及び最終処分場で埋立すべき焼却灰の量に対応できるよう、100%を維持することを目標として設定しました。
②	まちがきれいに保たれていると感じる市民の割合	84.9 (令和元年)	85.9	86.9	%	今までの取組や今後の事業の充実による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>37 水源環境と森林環境の保全・再生・活用</b>						
①	協力協約の整備面積(市が森林所有者に補助を行っている森林の整備面積)	1,127	1,262	1,370	ha	かながわ水源環境保全再生実行計画の目標を踏まえ、目標を設定しました。
②	さがみはら津久井産材素材生産量	3,730	3,830	3,930	m <sup>3</sup>	さがみはら津久井産材の利用の拡大や流通活性化に向けた取組などの効果を見込み、目標を設定しました。
③	ダム集水区域の公共下水道整備率(ダム集水区域において公共下水道を整備した面積の割合)	71.7	90.6	100	%	令和8(2026)年度までにダム集水区域の公共下水道の整備を完了することを目標として設定しました。

序論  
構基本  
計基本  
画本  
I  
II  
III  
IV  
V  
VI  
重点  
テーマ  
緑区  
中央区  
南区  
資料  
属

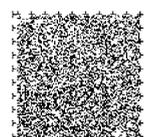


成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方	
<b>38 野生鳥獣の適正な管理</b>							
①	野生鳥獣による農作物被害額（施策29再掲）	野生鳥獣被害対策の実施が図られているかを見る指標	4,324	4,164	2,915	千円	今後想定される野生鳥獣による被害額を30%以上削減することを目標として設定しました。
②	ニホンジカ及びニホンザル、イノシシ捕獲実績	野生鳥獣生息頭数の適正管理が図られているかを見る指標	750	750	750	頭	野生鳥獣生息頭数を適正に管理するため、現状の水準を維持することを目標として設定しました。
<b>39 生物多様性の保全と活用</b>							
①	モニタリング調査における調査対象生物種数	生物の生息・生育状況の把握と適切な保護・管理が図られているかを見る指標	51	59	67	種	調査エリアの増加等に伴う調査対象生物種数の増加を見込み、目標を設定しました。
②	「生物多様性」という言葉を知っている市民の割合	生物多様性の浸透が図られているかを見る指標	67.4 (令和元年)	71.0	75.0	%	生物多様性に関する普及啓発を充実させることによる効果を見込み、目標を設定しました。
<b>40 生活環境の保全</b>							
①	大気環境基準を達成した地点の割合	良好な大気環境が保全されているかを見る指標	86.0	86.0	86.0	%	これまでの結果や近隣の大気状況から、現状の水準を維持することを目標として設定しました。
②	水質環境基準を達成した地点の割合	良好な水環境が保全されているかを見る指標	87.0	88.0	89.0	%	過去のトレンドなどを踏まえ、良好な状態を維持できるよう目標を設定しました。
<b>41 公園や身近な自然の適正な管理・利活用と都市緑化の推進</b>							
①	都市緑化に関する講習会等への参加者数	都市部において、水やみどりの保全・創出の推進が図られているかを見る指標	329	360	390	人	周知の拡充や事業内容の工夫による効果を見込み、目標を設定しました。
②	公園の満足度	魅力ある公園づくりの推進が図られているかを見る指標	2.95 (令和元年)	3.07	3.19	ポイント	過去の推移や今後の事業等による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>42 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進</b>							
①	地域の活動への参加率（地域活動・市民活動に参加している市民の割合）	地域活動・市民活動への理解が深まり、活動が促進されているかを見る指標	50.7 (令和元年)	54.7	58.7	%	過去のトレンドや、協働に対する理解や認識の浸透等を推進するための取組の効果を見込み、目標を設定しました。
②	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数	市が協働で取り組んでいる事業数を測ることで、協働に対する意識の醸成と取組の推進が図られているかを見る指標	183	216	244	件	他自治体の同類調査の推移や、職員等の協働に対する意識の醸成を図る取組の効果を見込み、目標を設定しました。
③	市内のNPO法人数	NPO法人数を測ることで、地域の活性化や自主的な課題解決に向けた活動が促進されているかを見る指標	279	304	324	団体	近隣自治体のNPO法人数の推移や、地域活動・市民活動の促進に向けた取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
<b>43 区制を生かした魅力あるまちづくりの推進</b>							
①	地域への愛着度【緑区】(住んでいる地域に愛着を感じている区民の割合)	地域への愛着を測ることで、魅力あるまちづくりが図られているかを見る指標	78.6 (令和元年)	81.8	85.0	%	愛着や誇りなどの意識の醸成を図る取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
②	地域への愛着度【中央区】(住んでいる地域に愛着を感じている区民の割合)	地域への愛着を測ることで、魅力あるまちづくりが図られているかを見る指標	79.4 (令和元年)	82.2	85.0	%	愛着や誇りなどの意識の醸成を図る取組等の効果を見込み、目標を設定しました。
③	地域への愛着度【南区】(住んでいる地域に愛着を感じている区民の割合)	地域への愛着を測ることで、魅力あるまちづくりが図られているかを見る指標	80.9 (令和元年)	82.9	85.0	%	愛着や誇りなどの意識の醸成を図る取組等の効果を見込み、目標を設定しました。



成果指標名	成果指標の説明	基準値 (平成30年)	中間目標 (令和5年)	最終目標 (令和9年)	単 位	目標設定の考え方	
<b>44 効率的な行政サービスの提供</b>							
①	収入未済額の削減率【累計】	一層の歳入の確保がなされ、持続可能な財政運営が図られているかを見る指標	— (113)	25.0 (85)	35.0 (73)	% (億円)	滞納繰越分収納率の向上にむけた取組の効果を見込み、目標を設定しました。
②	住民票の写し、印鑑登録証明書を窓口以外で交付した割合	効率的な行政サービスが図られているかを見る指標	4.7	15.0	30.0	%	マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付件数の増加など今後の社会動向を踏まえ、目標を設定しました。
③	行政サービスの利便性満足度（必要な行政サービスを、身近で受けることができると感じている市民の割合）	行政サービスの利便性が向上しているかを見る指標	60.3 (令和元年)	66.7	73.1	%	基本構想の目標到達に必要な水準として、目標を設定しました。
④	ICTの活用による事務作業時間の削減時間【累計】	ICTを活用することにより、業務の最適化が図られているかを見る指標	—	2,900	4,700	時間	RPA導入の取組などの効果を見込み、目標を設定しました。
<b>45 市民と行政のコミュニケーションの充実</b>							
①	市政に意見を言える環境が整っていると 思う市民の割合	市の広聴体制の充実が図られているかを見る指標	34.9 (令和元年)	36.3	37.6	%	今後の事業の実施等による効果を見込み、目標を設定しました。
②	市から必要な情報提供を得られている市民の割合	市民のニーズに合った情報を発信できているかを見る指標	63.9 (令和元年)	65.1	66.3	%	効果的な情報発信による効果を見込み、目標を設定しました。
<b>46 公共施設マネジメントの取組の推進</b>							
①	公共施設が適切に維持管理・有効活用されていると思う市民の割合	市内の公共施設などの維持管理や有効活用が適切にされているかを見る指標	62.9 (令和元年)	66.5	70.1	%	中長期的な目標を見据え、様々な公共施設マネジメントの取組を推進することによる効果を見込み、目標を設定しました。
<b>47 戦略的なシティプロモーション</b>							
①	相模原市の認知度（市外に住む20歳代から30歳代）	ターゲットである市外に住む20歳代から30歳代までに対して効果的に情報発信ができているかを見る指標	90.3	94.0	95.0	%	戦略的なプロモーションを行うことによる効果を見込み、目標を設定しました。
②	地域への愛着度（住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合）	地域への愛着を測ることで、愛着の醸成が図られているかを見る指標	79.6 (令和元年)	82.3	85.0	%	愛着醸成に資する取組を実施することによる効果を見込み、目標を設定しました。

序論
構基本
計基画本
I
II
III
IV
V
VI
重点 テーマ
緑 区
中央 区
南 区
資付 料属



## 施策に主に関連する SDGs

No.	施策名	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を
1	子どもを生き育てやすい環境の整備	●		●
2	子ども・若者の育成支援	●		
3	幼児教育・学校教育の推進	●		●
4	家庭や地域における教育力の向上			●
5	生涯学習・社会教育の振興			
6	地域福祉の推進	●		●
7	生活に困窮する人の自立支援	●	●	●
8	地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進			●
9	障害のある人の地域生活の支援と社会参加に向けた取組の推進			●
10	健康づくりの推進			●
11	医療体制の充実			●
12	多文化共生の推進と世界平和の尊重			
13	人権の尊重と男女共同参画の推進			
14	災害対策の推進			
15	消防力の強化			
16	保健衛生体制の充実		●	●
17	防犯や交通安全・消費者保護対策の推進			●
18	暮らしやすい住環境の形成	●		●
19	魅力的な景観の形成			
20	都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進			
21	広域交通ネットワークの形成			●
22	安心して移動できる地域交通の形成			●
23	首都圏南西部における広域交流拠点の形成			
24	市街地整備の推進と拠点の形成・活性化			
25	国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築			
26	誰もが働きやすい環境の整備			
27	商業の振興			
28	観光交流都市の形成			
29	持続可能な力強い農業の確立		●	
30	基地の早期返還の実現			
31	スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現			●
32	文化の振興と文化を通じた活力の創出			
33	温室効果ガスの削減と気候変動への適応			
34	環境を守る体制の充実			
35	循環型社会の形成		●	
36	廃棄物の適正処理の推進			
37	水源環境と森林環境の保全・再生・活用			●
38	野生鳥獣の適正な管理		●	
39	生物多様性の保全と活用			
40	生活環境の保全			●
41	公園や身近な自然の適正な管理・利活用と都市緑化の推進			
42	多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進			
43	区制を生かした魅力あるまちづくりの推進			
44	効率的な行政サービスの提供			
45	市民と行政のコミュニケーションの充実			
46	公共施設マネジメントの取組の推進			
47	戦略的なシティプロモーション			

